

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 政彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 元治
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

TEL 03-5543-8705

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,434	△23.6	△742	—	△630	—	△701	—
20年3月期第1四半期	1,877	△35.9	△399	—	△360	—	△249	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△80.27	—
20年3月期第1四半期	△26.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	48,918	9,953	9,953	10,761	18.8	1,051.06	1,141.53	
20年3月期	51,312	10,761	10,761	19.5	19.5	1,141.53	1,141.53	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 9,189百万円 20年3月期 9,980百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.00	15.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,948	30.5	112	—	152	—	38	—	4.37
通期	9,904	22.9	402	—	451	—	211	—	24.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 9,965,047株 20年3月期 9,965,047株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,221,640株 20年3月期 1,221,584株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 8,743,424株 20年3月期第1四半期 9,592,226株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けの輸出は比較的堅調に推移しましたが、米国経済の景気後退懸念の台頭や原油価格をはじめとする商品価格の高騰等の影響から景況感が後退するとともに、生活関連商品の値上げが相次いだことにより個人消費の伸びも抑えられるなど景気回復基調に変化の兆しが見受けられました。

商品市況は、世界的にエネルギーと穀物を中心とした商品価格の上昇傾向が続き活況商状を呈しましたが、国内市場は数年来続く不振を脱しきれず、全国市場売買高は25,553千枚（前年同期比71.6%）となりました。

このような経済状況の中、当社グループは、中核企業である岡藤商事において新たな戦略的商品ファンド「マイスターセレクト コモディティ戦略ファンド」の販売を開始するなど、多様化する顧客の資産運用ニーズを満たすべく金融サービスの提供に努めましたが、国内商品市況の低迷の影響は大きく、また株式市況も低調に推移したこともあり受取手数料が1,217百万円、売買損益が21百万円となり、営業収益は1,434百万円となりました。営業費用は2,177百万円となったことにより、営業損失が742百万円、経常損失が630百万円となり、四半期純損失は701百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,393百万円減少し48,918百万円となりました。これは、差入保証金が529百万円、投資有価証券が484百万円、金銭の信託が299百万円増加する一方で、有利子負債の圧縮に努めたこともあり現金及び預金が3,083百万円減少したことや委託者先物取引差金が563百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,585百万円減少し38,965百万円となりました。これは、預り証拠金が808百万円増加しましたが、短期借入金が973百万円、一年内償還予定の社債が530百万円、未払金が296百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ808百万円減少し9,953百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,569百万円減少し、4,894百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は741百万円となりました。これは、委託者先物取引差金（借方）の減少565百万円や預り証拠金の増加782百万円等の資金増加要因があった一方で、税金等調整前四半期純損失619百万円を計上したほか、金銭の信託の増加299百万円、たな卸資産の増加142百万円、顧客分別金信託の増加220百万円、差入保証金の増加564百万円および未払金の減少299百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は162百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入570百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出378百万円、貸付金の実行による支出249百万円および定期預金の預入による支出70百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1,783百万円となりました。これは、短期借入金の借入による収入が1,230百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出2,228百万円、長期借入金の返済による支出115百万円および社債の償還による支出530百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は、当初計画を下回る水準で推移いたしました。第2四半期連結会計期間以降の業績につきましては、今後の当社グループを取巻く事業環境および市場動向等を見極めた上で判断する必要があると認識しております。このため、現時点において第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の見直しは行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定）および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する商品については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

④ 金融商品取引責任準備金

「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」（平成18年法律第65号）第40条および「証券取引法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成18年法律第66号）第72条の規定により、旧証券取引法の規定による「証券取引責任準備金」として表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5に基づき「金融商品取引責任準備金」と表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669,149	8,752,320
委託者未収金	303,260	426,146
商品	194,652	51,495
保管有価証券	4,800,902	5,092,118
差入保証金	22,347,203	21,817,990
信用取引資産	785,740	785,624
信用取引貸付金	717,735	772,380
信用取引借証券担保金	68,005	13,244
金銭の信託	1,783,628	1,484,088
顧客分別金信託	900,000	680,000
預託金	875,000	865,000
委託者先物取引差金	1,420,318	1,983,627
繰延税金資産	92,186	146,607
その他	1,588,944	1,502,564
貸倒引当金	△20,390	△13,028
流動資産合計	40,740,596	43,574,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,501,381	1,531,835
減価償却累計額	△750,068	△767,947
建物(純額)	751,313	763,887
土地	1,709,441	1,722,279
その他	805,983	786,168
減価償却累計額	△532,433	△525,233
その他(純額)	273,550	260,935
有形固定資産合計	2,734,304	2,747,102
無形固定資産		
電話加入権	78,567	78,731
ソフトウェア	520,668	553,287
その他	16,681	18,879
無形固定資産合計	615,917	650,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,859,301	2,375,270
出資金	132,356	132,300
破産更生債権等	353,052	361,333
役員長期貸付金	170,000	170,000
長期差入保証金	961,136	960,834
会員権	278,887	286,423

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
繰延税金資産	12,617	10,677
その他	490,270	474,024
貸倒引当金	△429,613	△430,813
投資その他の資産合計	4,828,008	4,340,051
固定資産合計	8,178,230	7,738,052
資産合計	48,918,827	51,312,607
負債の部		
流動負債		
短期借入金	408,500	1,382,100
1年内返済予定の長期借入金	383,400	409,400
1年内償還予定の社債	300,000	830,000
未払法人税等	110,610	149,328
未払消費税等	8,467	85,963
預り証拠金	26,801,426	25,992,707
預り証拠金代用有価証券	4,800,902	5,092,118
信用取引負債	419,958	415,408
信用取引借入金	352,080	402,164
信用取引貸証券受入金	67,878	13,244
未払金	217,470	513,632
賞与引当金	97,002	213,000
役員賞与引当金	5,175	14,050
その他	2,123,860	2,045,612
流動負債合計	35,676,774	37,143,320
固定負債		
社債	770,000	770,000
長期借入金	591,700	680,800
退職給付引当金	448,108	440,100
役員退職慰労引当金	433,728	450,008
負ののれん	543,875	575,027
繰延税金負債	190,995	186,876
その他	49,285	30,214
固定負債合計	3,027,693	3,133,028
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	258,215	257,709
証券取引責任準備金		16,658
金融商品取引責任準備金	2,569	
特別法上の準備金合計	260,785	274,368
負債合計	38,965,254	40,550,717

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	2,076,233	2,128,693
利益剰余金	4,883,724	5,664,333
自己株式	△748,535	△748,516
株主資本合計	11,211,421	12,044,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△793,491	△898,038
土地再評価差額金	△1,210,191	△1,210,191
為替換算調整勘定	△17,879	44,667
評価・換算差額等合計	△2,021,562	△2,063,562
少数株主持分	763,714	780,941
純資産合計	9,953,572	10,761,890
負債純資産合計	48,918,827	51,312,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	
受取手数料	1,217,316
売買損益	21,067
その他	196,541
営業収益合計	1,434,925
営業費用	
取引所関係費	76,295
人件費	901,392
調査費	54,603
旅費及び交通費	49,428
通信費	83,956
広告宣伝費	83,590
地代家賃	204,018
電算機費	208,415
減価償却費	26,258
賞与引当金繰入額	97,002
役員賞与引当金繰入額	2,175
役員退職慰労引当金繰入額	11,733
退職給付費用	36,473
貸倒引当金繰入額	11,662
その他	330,554
営業費用合計	2,177,562
営業損失(△)	△742,637
営業外収益	
受取利息	8,436
受取配当金	27,913
負ののれん償却額	31,152
為替差益	56,176
その他	12,964
営業外収益合計	136,642
営業外費用	
支払利息	15,613
その他	8,497
営業外費用合計	24,111
経常損失(△)	△630,106
特別利益	
金融商品取引責任準備金戻入	14,089
貸倒引当金戻入額	5,410
その他	370
特別利益合計	19,869

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

特別損失	
固定資産売却損	6,953
投資有価証券評価損	2,096
商品取引責任準備金繰入額	505
その他	93
特別損失合計	9,649
税金等調整前四半期純損失(△)	△619,887
法人税、住民税及び事業税	31,632
法人税等調整額	59,816
法人税等合計	91,448
少数株主損失(△)	△9,417
四半期純損失(△)	△701,918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△619,887
減価償却費	26,258
有形固定資産売却損益(△は益)	6,953
投資有価証券評価損益(△は益)	2,096
負ののれん償却額	△31,152
受取利息及び受取配当金	△36,349
支払利息	15,613
為替差損益(△は益)	△7,119
金銭の信託の増減額(△は増加)	△299,540
預託金の増減額(△は増加)	△10,000
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	19,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	△142,714
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	565,579
委託者未収金の増減額(△は増加)	122,886
差入保証金の増減額(△は増加)	△564,477
長期差入保証金の増減額(△は増加)	26
その他の流動資産の増減額(△は増加)	117,246
未収入金の増減額(△は増加)	22,334
信用取引資産の増減額(△は増加)	△116
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△220,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	8,280
賞与引当金の増減額(△は減少)	△115,997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,162
未払金の増減額(△は減少)	△299,837
商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	505
預り証拠金の増減額(△は減少)	782,028
預り金の増減額(△は減少)	136,570
信用取引負債の増減額(△は減少)	4,550
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△15,871
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,008
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16,280
その他	△162,446
小計	△697,481
利息及び配当金の受取額	42,699
利息の支払額	△12,455
法人税等の支払額	△73,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	△741,007

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△70,371
定期預金の払戻による収入	570,371
有形固定資産の取得による支出	△9,449
有形固定資産の売却による収入	12,700
無形固定資産の取得による支出	△33,045
投資有価証券の取得による支出	△378,108
貸付による支出	△249,161
その他	△5,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	1,230,100
短期借入金の返済による支出	△2,228,618
長期借入金の返済による支出	△115,100
社債の償還による支出	△530,000
自己株式の取得による支出	△19
親会社による配当金の支払額	△131,151
少数株主への配当金の支払額	△8,274
その他	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,783,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,569,567
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,894,383

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年8月10日内閣府令第64号)に基づくとともに、「商品先物取引業統一経理基準」(平成5年3月3日付、旧社団法人日本商品取引員協会理事会決定)および「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定)に準拠して作成しております。また、有価証券関連業固有の事項のうち主なものについては、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前々連結会計年度において477,032千円の営業損失を計上し、前連結会計年度において767,490千円の営業損失を計上したことにより、前連結会計年度の有価証券報告書で、「継続企業の前提に関する開示について」(日本公認会計士協会監査委員会報告第74号)に基づき、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると判断している旨開示いたしました。当第1四半期連結会計期間においても当該状況を解消していない状況にあります。

当該状況に対応するべく、当社グループは、グループ再編を実施し、経営資源の選択と集中により経営の効率化を図るとともに、経営基盤の強化を図ります。

その第一弾として、平成20年9月に株式会社オクトキュービックの商品取引部門を岡藤商事株式会社に事業譲渡した上で、三京証券株式会社との合併を実施いたします。

これにより商品業務、証券業務、為替業務におけるそれぞれの業務効率を高め、より質の高い投資・金融サービスの開発、提供を推進することで収益基盤の強化を図ります。

これに加えて、グループ全体の経費の点検と費用対効果の検証を実施し、更なる経費削減に取り組むことで収支の改善を図ります。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当社グループは、①商品先物取引の受託および売買、②商品ファンドの販売、③商品の投資顧問などの商品業務を中心として証券業務および為替業務などを行い、顧客に対して資産運用面で幅広い金融サービスを提供しており、これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(連結子会社における合併および事業譲渡について)

当社の完全子会社である株式会社オクトキュービックが、当社の完全子会社である岡藤商事株式会社へ事業譲渡をすること、および、当社の完全子会社である三京証券株式会社と合併することにつき、平成20年7月18日付の各当事会社の取締役会において、事業譲渡契約および吸収合併契約をそれぞれ承認し、同日付で契約を締結いたしました。

I. 合併について

① 合併の目的

当社は、収益力を向上させ企業基盤を強化するため、グループ経営の効率化に取り組んでおり、その一環として、金融商品取引業の証券業務を営む三京証券株式会社と外国為替証拠金取引業務を営む株式会社オクトキュービックを合併させ、経営資源の集中をはかることで、さらなる業容の拡大、収益力強化および競争力の向上を目的とするものであります。

② 合併の内容

三京証券株式会社を存続会社、株式会社オクトキュービックを消滅会社とする吸収合併であります。

③ 合併当事会社の概要(平成20年6月30日現在)

	存続会社	消滅会社
商号	三京証券株式会社	株式会社オクトキュービック
事業内容	金融商品取引業(証券業務)	商品先物取引業 金融商品取引業 (外国為替証拠金取引業務)
設立年月日	昭和19年4月27日	平成17年2月8日
本店所在地	大阪市中央区	東京都中央区
代表者	代表取締役社長 村上 繁憲	代表取締役社長 中村 元治
資本金	503百万円	500百万円
株主および持株比率	岡藤ホールディングス株式会社 持株比率:100%	岡藤ホールディングス株式会社 持株比率:100%

④ 合併比率および合併交付金

当社の100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率の取り決めはなく、また、合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

⑤ 合併日(効力発生日)

平成20年9月29日

⑥ 合併後の事業展開

合併後の三京証券株式会社において、既存の証券業のリテール営業および自己ディーリング業務を継続しつつ、株式会社オクトキュービックより承継する外国為替証拠金取引業務を行うとともに、新たにプライベートバンキング業務やM&A事業等新規業務への展開を目指す予定であります。

II. 事業譲渡について

株式会社オクトキュービックの商品先物取引事業、第二種金融商品取引事業、貴金属地金販売事業については、三京証券株式会社との合併に先行して、平成20年9月29日付で、岡藤商事株式会社へ事業譲渡いたします。

なお、岡藤商事株式会社におきましては、当該事業譲渡により同社コールセンター機能を強化し、商品先物取引業務におけるマルチチャンネル化や取引時間の24時間化への対応を目指すものであります。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 営業収益	
(1) 商品先物取引事業収益	
1. 受取手数料	1,446,424
2. 売買損益	9,889
3. その他	238,110
商品先物取引事業収益 合計	1,694,425
(2) その他の営業収益	
その他の営業収益	183,417
営業収益合計	1,877,842
II 営業費用	
販売費及び一般管理費	2,277,560
営業損失	399,718
III 営業外収益	
1. 受取利息	12,668
2. 受取配当金	24,029
3. 有価証券売却益	9,612
4. その他	36,009
営業外収益合計	82,319
IV 営業外費用	
1. 支払利息	25,818
2. その他	17,702
営業外費用合計	43,520
経常損失	360,918
V 特別利益	64,067
VI 特別損失	12,934
税金等調整前四半期純 損失	309,785
税金費用	△66,781
少数株主利益	6,821
四半期純損失	249,825

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△309,785
減価償却費	39,360
有形固定資産除却損	365
有価証券売却損益(益:△)	△9,612
投資有価証券評価損益(益:△)	433
受取利息及び受取配当金	△36,697
支払利息	25,818
為替換算差額(差益:△)	△1,401
金銭の信託の増減額(増加:△)	△751,000
たな卸資産の増減額(増加:△)	△13,184
委託者先物取引差金の増減額(増加:△)	560,777
委託者未収金の増減額(増加:△)	△201,856
差入保証金の増減額(増加:△)	361,422
長期差入保証金の増減額(増加:△)	△1,816
その他の流動資産の増減額(増加:△)	△48,460
売上債権の増減額(増加:△)	2,654
未収入金の増減額(増加:△)	149,103
賞与引当金の増減額(減少:△)	△104,740
貸倒引当金の増減額(減少:△)	4,390
未払金の増減額(減少:△)	47,996
商品取引責任準備金の増減額(減少:△)	△23,032
預り証拠金の増減額(減少:△)	79,073
預り金の増減額(減少:△)	117,414
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△119,296
退職給付引当金の増減額(減少:△)	8,381
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	7,200
その他	△287,723
小計	△504,218
利息及び配当金受取額	31,576
利息の支払額	△23,681
法人税等の支払額	△113,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△609,566

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△141,749
定期預金等の払戻による収入	459,936
有形固定資産の取得による支出	△62,540
有形固定資産の売却による収入	2,830
無形固定資産の取得による支出	△18,490
投資有価証券の取得による支出	△51,651
投資有価証券の売却による収入	61,339
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△41,700
その他	△31,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,622
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	9,860,809
短期借入金の返済による支出	△8,963,611
長期借入金の返済による支出	△165,100
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△143,883
少数株主への配当金支払額	△24,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,425
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	55,052
V 現金及び現金同等物の増減額	155,534
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,952,397
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,107,931